

2024年12月6日

気候変動ウェビナーシリーズ

COP29速報セミナー

COP29総括

地球環境戦略研究機関

気候変動とエネルギー領域/ディレクター・上席研究員

田村堅太郎

COP*29の総評

1. パリ協定は実施フェーズへ

- 2025年以降の資金目標に合意＝パリ協定のもとでの資金目標（⇒大田プレゼン）
- 6条クレジット・メカニズムのルール交渉終結＝パリ・ルールブックの最後のピースが埋まる（⇒小唄プレゼン）
- 強化された透明性枠組みのもとでの報告開始＝各国の透明性が格段に向上（⇒梅宮プレゼン）
- 適応の世界全体目標（GGA）の進捗測定に関する作業、損失と損害（ロス・ダメ）基金の整備が進展（⇒松尾プレゼン）

2. その一方で、緩和（排出削減・吸収源拡大）の取り組み強化・野心引き上げの後押しは不発

- グローバル・ストックテイク**成果のフォローアップについて合意できず（⇒津久井プレゼン）

3. COPのあり方自体を問う声も。しかし、代替はない。ネットゼロに向けた取り組みは、多元的で、多様な主体が参加する取り組みから構成される「多中心的なガバナンス」のもとで進んでいく

注

*COP=国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の締約国会議 (Conference of Parties)の略。京都議定書締約国会合(CMP)、パリ協定締約国会合(CMA)も同時開催。

**グローバルストックテイク＝パリ協定の進捗状況を評価し、より野心的な次期NDCs（削減目標）に繋げるプロセス。

COP29の位置づけ: パリ協定は実施フェーズへ

パリ協定

COP21

(2015年)

COP26

(2021年)

COP27

(2022年)

COP28

(2023年)

COP29

(2024年)

長期気温目標

2℃目標・努力目標
としての1.5℃目標

1.5℃目標に軸足

緩和（排出削減・
吸収源拡大）

5年毎の野心引き
上げメカニズム

NDC共通時間枠合意

最初の一斉目標引き
上げ機会(NDC2.0)

緩和野心引き上げ
に向けた作業計画

次期NDCは1.5℃
目標と整合を推奨

11月～25年2月
次期NDC提出期間

6条

6条クレジット・
メカニズム

大枠ルール合意

詳細ルール合意

積み残し
ルール合意

適応

適応の世界全体目標。
すべての国で適応計
画・適応報告書

2018年
適応報告書
ガイダンス
合意

適応資金倍増合意

地球規模の気候強靱
性のためのUAEフ
レームワーク採択

指標に関するUAE
ベレン作業計画

指標づくりの
作業継続

損失と損害

独立した条項
として規定

「損失と損害」
基金設立に合意

基金の運用
方法に合意

関連制度の整
理作業継続

資金

24年中に新規合同
数値目標設定(COP決定)

新規合同数値
目標の交渉開始

新規合同
数値目標合意

透明性

共通の報告・審査
ルール適用へ

透明性隔年報告書の
ガイドライン合意

第1回透明性隔年
報告書の提出

グローバル・
ストックテイク
(GST)

GSTの実施

成果とりまとめ

GSTの成果の実施
に関するUAE対話

実施指針に
合意できず

緩和(排出削減・吸収源拡大)の野心引き上げの後押しは不発

1. 背景

- 1.5℃目標の達成には2030年までの緩和行動の強化が不可欠。
- グローバル・ストックテイク（GST）の成果（「化石燃料からの脱却」「30年までに再エネ容量3倍」「30年までにエネルギー効率の改善率2倍」など）をどのように活用・実装に移すのかに注目。
- 次期NDC（2035年排出削減目標）の提出期限は2024年11月～25年2月。

2. 緩和の野心引き上げを後押しすることの必要性を先進国、多くの途上国が主張。しかし、その議論を深める「場」が定まらない…

3つのオプション：

- カバー（全体）決定*：COP会期中盤にババエフCOP議長が作成しない旨を表明。（COP26では、カバー全体決定に「対策の講じられていない石炭火力の段階的削減」などが盛り込まれ、野心引き上げを後押しした。COP28ではGST成果文書がカバー決定の役割を果たした。）
- 緩和作業部会**：各作業部会は、GSTの該当成果を取り入れることが要請されていたが、サウジアラビア等が反対。次期NDCや1.5℃目標への言及がない合意文書が採択。
- GSTのフォローアッププロセス（UAE対話）：最後のオプションとして注目された→ここでもサウジアラビア等の反対によりまとまらず。（→津久井プレゼン）

*カバー（全体）決定：個別交渉議題毎の決定事項とは別に、COP全体の総括、さらには、気候変動問題への国際社会の取り組みの方向性を全締約国の総意として示すもの。COP議長国の采配が強く影響するが、必ずしも毎COPで採択されるものではない。

**緩和作業部会：勝負の10年間に緩和（排出削減・吸収源拡大）の野心及び実施の規模を緊急に拡大するための対話。

緩和(排出削減・吸収源拡大)の野心引き上げの後押しは不発

1. 背景

- 1.5℃目標の達成には2030年までの緩和行動の強化が不可欠。
- グローバル・ストックテイク (GST) の成果 (「化石燃料からの脱却」「30年までに再エネ容量3倍」「30年までにエネルギー効率の改善率2倍」など) をどのように活用
- 次期NDC (2035年排出削減目標) の提出期限は2024年11月~25年2月。

小島嶼国連合、後発発展途上国、一部の中南米諸国等

2. 緩和の野心引き上げを後押しすることの必要性を先進国、多くの途上国が主張。しかし、その議論を深める「場」が定まらない…

3つのオプション：

- 全体（カバー）決定*：COP会期中盤にババエフCOP議長が作成した全体決定に「対策の講じられていない石炭火力の段階的削減」などが盛り込まれ、後押しとして活用されていた。）

「資金増額を求める途上国 vs 緩和野心を求める先進国」という単純な構図ではない

COP議長の采配（緩和を入れ込もうとしたが…）、トランプ氏再選を受けた米国の交渉力低下を反映か。

「緩和を含まない緩和作業部会の成果！」イスラエルの交渉官

- GSTのフォローアッププロセス（UAE対話）：最後のオプションとして注目された→ここでもサウジアラビア等の反対によりまとまらず。（→津久井プレゼン）

*全体（カバー）決定：個別交渉議題毎の決定事項とは別に、COP全体の総括、さらにはCOPの交渉議題を超えて、気候変動問題への国際社会の取り組みの方向性を全締約国の総意として示すもの。議長国の采配が強く影響。

多国間取り組みの危機？： ネットゼロに向けた取り組みは、多中心的ガバナンスへ

• 多国間主義に基づくCOPのあり方に対する懸念

潘基文・前国連事務総長、フィゲレス前UNFCCC事務局長らが、石油国家によるCOP議長国と含めたCOPのあり方についての公開意見書

- ✓ 国連気候変動枠組条約の採択（1992年）以降も排出増加傾向は続く。
- ✓ パリ協定の野心引き上げメカニズムは機能し始めるものの、1.5℃目標に向けては不十分。
→ では、代替はあるか？ さまざまな立場の国を受け入れて進めていく必要性（包摂性）。

• 他方、COP交渉枠外の参加規模の少ない、あるいは非国家主体（企業、地方政府等）を含む国際的な取り組みの拡大・深化も進む。

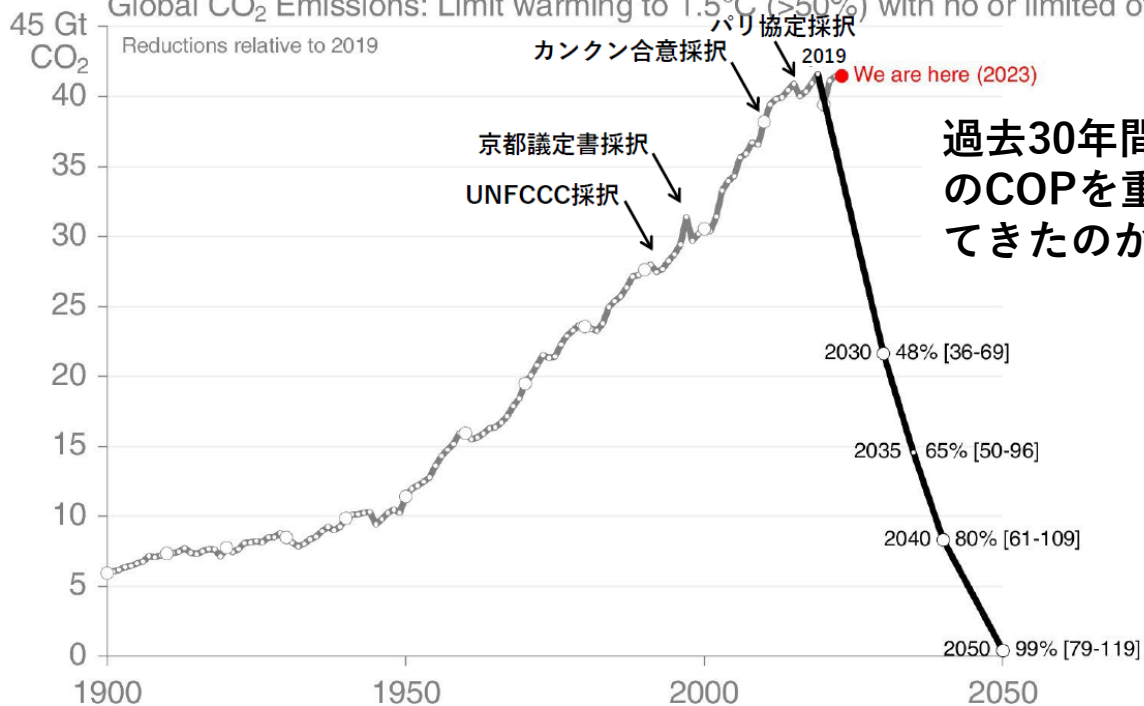
- ✓ 特にCOP26以降、多様な分野において、ネットゼロに向けた取り組みが広がる
- ✓ 米国の動向（パリ協定再離脱に対抗する非国家主体の取り組み）
- ✓ 中国の動向（COPでは新たな義務（資金提供）を拒否、他方で一帯一路、南南協力では積極的）
→ 共通の動機を持つ、参加規模の限られた国家主体・非国家主体の間における、より効率的な取り組みの重要性が増す。

気候資金\$450億（2013－22年）
日独米仏英に続き6番目（ほぼ英と同じ）との推計値

ネットゼロに向けた取り組みは、多元的で、多様な主体が参加する取り組みから構成される「多中心的なガバナンス」のもとで、「包摂性」と「効率性」の追求へ

世界のCO2排出量の推移と1.5℃目標に向けた排出経路

Global CO₂ Emissions: Limit warming to 1.5℃ (>50%) with no or limited overshoot



©Peters_Glen • Data: Global Carbon Budget (2022); IPCC SYR Table SPM.1

過去30年間、29 + 1 回のCOPを重ね、何をしてきたのか？

パリ協定の野心引き上げメカニズムは機能し始めたが、1.5℃目標には不十分

